



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 アキレス株式会社
 コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 藤澤 稔
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5338-8112

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	65,500	4.4	1,844	0.0	2,164	1.0	1,876	21.8
29年3月期第3四半期	62,718	3.8	1,844	35.3	2,143	18.2	1,540	33.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,169百万円 (77.4%) 29年3月期第3四半期 1,223百万円 (49.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	108.16	
29年3月期第3四半期	84.57	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	79,470	44,937	56.5	2,633.41
29年3月期	79,720	44,837	56.2	2,541.84

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 44,937百万円 29年3月期 44,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		50.00	50.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	1.2	2,200	13.2	2,600	13.5	2,200	11.4	127.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	17,462,714 株	29年3月期	18,362,714 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	398,443 株	29年3月期	723,020 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	17,350,734 株	29年3月期3Q	18,215,831 株

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では好調な企業業績と株価の上昇を背景として、雇用・所得環境の改善が継続し、企業の設備投資も緩やかに回復へと向いました。一方、先行きの不透明感が払拭されないことで個人消費の回復は進まず、消費者物価は横ばいの推移となりました。海外では米国経済が好調を維持し、中国およびアジア新興国や資源国の景気は持ち直しの動きが見られた一方、中東や東アジア地域での地政学的リスクの高まりが顕著となりました。また、為替相場は比較的安定した推移となりましたが、各産油国が減産に同調したことにより原油価格は上昇基調に転じ、厳しい事業環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、健康・生活関連製品など成長分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 65,500 百万円(前年同四半期比 4.4%増)、営業利益 1,844 百万円(前年同四半期比 0.0%増)、経常利益 2,164 百万円(前年同四半期比 1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,876 百万円(前年同四半期比 21.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズブランド「瞬足」は、「ULTRA WIDE」を新たに投入し拡販に注力しましたが、海外ブランドの台頭などにより前年売上を下回りました。一方、「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」は、主軸の婦人向け製品を全国の有名百貨店へ拡販し、前年売上を上回りましたが、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 11,338 百万円(前年同四半期比 8.9%減)、セグメント損失(営業損失)は 846 百万円(前年同四半期はセグメント損失 1,018 百万円)となりました。

<プラスチック事業>

車輦内装用資材は、一部自エメーカーによる減産の影響は受けましたが、採用車種生産の好調に支えられ伸長しました。また、航空機内装用資材も堅調に推移し、全体でも前年売上を上回りました。

フィルムの国内事業は、産業用が好調に推移し前年売上を上回りました。輸出は、産業用と欧州・豪州向け窓用が好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、産業用は好調でしたが、医療用は苦戦しました。農業分野は、農業用ビニールフィルム、生分解用が好調に推移し、前年売上を上回りました。

建装資材の壁材は、市況が好調に推移し、新柄投入拡大との相乗効果により、前年売上を上回りました。一方、床材は、主力のクッションフロアの低迷により、前年売上を下回りました。

引布商品は、排水管用ジョイントと国内並びに米国向けゴムボートは好調に推移しましたが、昨年特需でありました官公庁向けエアーマットの受注減により前年並みの売上となりました。

プラスチック事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 30,734 百万円(前年同四半期比 9.6%増)、セグメント利益(営業利益)は 2,831 百万円(前年同四半期比 10.3%増)となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、車輛用が継続して好調に推移したことに加え、寝具用なども好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、ボード製品は住宅向け、パネル製品は畜産向け、スチレン製品はブロックの受注が好調に推移し、いずれも前年売上を上回りました。システム製品は一般建築物向けへの受注で苦戦し前年売上を下回りましたが、断熱資材全体では前年売上を上回りました。

工業資材は、海外ユーザーを中心に半導体分野向け搬送用部材の拡大と、製造業の国内回帰を受けた静電気対策品の販売回復により、前年売上を上回りました。

なお、産業資材事業全体のセグメント利益では、原材料価格上昇の影響を大きく受けました。

産業資材事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高23,428百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1,754百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は79,470百万円で前連結会計年度末に比較して249百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は50,511百万円となり前連結会計年度末に比較して850百万円減少しました。これは主に、電子記録債権が972百万円、商品及び製品が951百万円、原材料及び貯蔵品が446百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,516百万円、現金及び預金が1,446百万円減少したことによります。固定資産は28,959百万円となり前連結会計年度末に比較して600百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が317百万円、投資その他の資産が279百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は26,020百万円となり前連結会計年度末に比較して182百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1,120百万円、支払手形及び買掛金が768百万円増加しましたが、その他流動負債が794百万円、未払金が666百万円、未払法人税等が608百万円減少したことによります。固定負債は8,513百万円となり前連結会計年度末に比較して167百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が118百万円、繰延税金負債が55百万円減少したことによります。

純資産の部は44,937百万円となり、前連結会計年度末に比較して99百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得により1,189百万円、為替換算調整勘定が163百万円、繰延ヘッジ損益が37百万円減少しましたが、利益剰余金が994百万円、その他有価証券評価差額金が284百万円、退職給付に係る調整累計額が211百万円増加したことによります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,504百万円減少しております。以上の結果、自己資本比率は56.5%となり前連結会計年度末に比べ0.3%好転しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,951	8,505
受取手形及び売掛金	25,136	23,620
電子記録債権	2,625	3,598
商品及び製品	8,518	9,469
仕掛品	1,472	1,622
原材料及び貯蔵品	1,938	2,385
繰延税金資産	608	340
その他	1,196	1,054
貸倒引当金	△86	△84
流動資産合計	51,361	50,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,370	7,890
機械装置及び運搬具（純額）	5,150	5,372
土地	4,691	4,214
建設仮勘定	660	706
その他（純額）	542	549
有形固定資産合計	18,415	18,733
無形固定資産	434	437
投資その他の資産		
投資有価証券	4,023	4,387
退職給付に係る資産	3,006	3,036
繰延税金資産	1,691	1,585
その他	949	938
貸倒引当金	△161	△160
投資その他の資産合計	9,508	9,788
固定資産合計	28,359	28,959
資産合計	79,720	79,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,631	14,400
電子記録債務	2,065	3,185
短期借入金	2,233	2,232
未払金	2,743	2,077
未払法人税等	794	185
その他	4,734	3,939
流動負債合計	26,202	26,020
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	9	9
繰延税金負債	424	369
退職給付に係る負債	4,830	4,712
資産除去債務	365	371
P C B廃棄物処理引当金	50	50
固定負債合計	8,680	8,513
負債合計	34,883	34,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	9,742	8,238
利益剰余金	19,297	20,292
自己株式	△1,153	△838
株主資本合計	42,527	42,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,385
繰延ヘッジ損益	122	84
為替換算調整勘定	404	240
退職給付に係る調整累計額	680	892
その他の包括利益累計額合計	2,309	2,604
純資産合計	44,837	44,937
負債純資産合計	79,720	79,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	62,718	65,500
売上原価	49,416	51,521
売上総利益	13,301	13,979
販売費及び一般管理費	11,457	12,134
営業利益	1,844	1,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	64
その他	327	368
営業外収益合計	410	432
営業外費用		
支払利息	26	26
その他	85	86
営業外費用合計	112	112
経常利益	2,143	2,164
特別利益		
固定資産売却益	513	495
投資有価証券売却益	—	44
補助金収入	58	—
保険差益	9	3
為替換算調整勘定取崩益	—	67
特別利益合計	581	611
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	182	99
固定資産除却損	81	126
出資金評価損	—	17
特別退職金	178	—
特別損失合計	443	244
税金等調整前四半期純利益	2,281	2,531
法人税、住民税及び事業税	561	518
法人税等調整額	179	136
法人税等合計	741	654
四半期純利益	1,540	1,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540	1,876

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,540	1,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	284
繰延ヘッジ損益	626	△37
為替換算調整勘定	△1,096	△167
退職給付に係る調整額	308	211
持分法適用会社に対する持分相当額	△252	2
その他の包括利益合計	△317	293
四半期包括利益	1,223	2,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	2,169
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,448	28,053	22,216	62,718	—	62,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	401	526	△526	—
計	12,448	28,178	22,618	63,244	△526	62,718
セグメント利益又は 損失(△)	△1,018	2,565	1,939	3,486	△1,641	1,844

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,641百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シューズ事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、営業所の移転決定に伴い、売却する予定であるため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「シューズ事業」セグメントが70百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産が23百万円であります。

「産業資材事業」セグメントにおいて、工場の移転決定に伴い、売却する予定であるため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては88百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,338	30,734	23,428	65,500	—	65,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	110	536	647	△647	—
計	11,338	30,845	23,964	66,148	△647	65,500
セグメント利益又は 損失(△)	△846	2,831	1,754	3,739	△1,895	1,844

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,895百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「シューズ事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、営業所の移転及び売却方針を決定したことに伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「シューズ事業」セグメントが61百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産が26百万円であります。

「産業資材事業」セグメントにおいて、売却方針の決定がされた資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。